

令和2年度事業報告 令和2年4月1日～令和3年3月31日

1. 自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりに向けた普及広報、啓発教育事業

自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりを実現するために必要な考え方、施策、事業等を広く普及し啓発することを目的に、以下の事業を行いました。

(1) 政策提言事業

法律及び条例等の制定・改正、各種行政計画の立案や見直しに向けて、次の意見書・要望書を提出しました。また、与野党の国会議員に面会し、持続可能なくにづくり・地域づくりの必要性、とるべき施策について提言しました。

[意見書・要望書の提出]

- ・「土地基本方針(案)」に関する意見（4月23日、国土交通省土地・建設産業局企画課に提出）
- ・『防災』を柱とした災害対策の推進に向けた要望～危険な場所には住まず、自然に還す。人口減少時代の持続可能なくにづくり・地域づくり～（10月13日、内閣府特命担当大臣(防災、海洋政策)・国土強靱化担当大臣、国土交通大臣に提出）
- ・令和3年度予算・税制等に関する要望（11月6～11日、自民党、公明党、共同会派 立憲民主党・社民・無所属に提出）
- ・「自然公園法の施行状況等を踏まえた今後講ずべき必要な措置について(答申案)」に対する意見（1月8日、環境省自然環境局国立公園課に提出）
- ・太陽光発電施設の設置等による「気候危機への対応」と、「生物多様性危機への対応」の両立に関する要望（3月31日、環境大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、規制改革)に提出）

[意見発表]

- ・自由民主党による予算・税制等に関する政策懇談会（11月6日）
- ・公明党環境部会による税制改正に関するヒアリング（11月11日）
- ・共同会派 立憲民主党・社民・無所属の国会議員による令和3年度税制改正要望に関する団体ヒアリング（11月11日）

(2) 国際フォーラム事業

国際フォーラムの次の開催に向けて、国内外の持続可能なくにづくり・地域づくりに関する情報収集や検討を行いました。

(3) 会報及び書籍の編集・発行事業

会報「エコシステム」を隔月で編集・発行し、持続可能なくにつくり・地域づくりに関する考え方や国内外の事例を紹介しました。会報は、会員以外にも、国会議員、地方議会議員、国や地方自治体の職員等に配布しました。

ドイツ連邦環境・自然保護・原子炉安全省「昆虫保護行動計画 昆虫の大量死に対して協働で効果的に取り組む」の翻訳と日本語版の発行を、日本ビオトープ管理士会と共同して行いました。

(4) 地方自治体への情報提供事業

「つかさどる人のNEWS」の編集・発行(4月)を通じて、全国の知事や市町村長に対し、持続可能なくにつくり・地域づくりに関する情報提供を行いました。

(5) ウェブサイト、各種報道機関等への広報事業

協会が運営するウェブサイト、フェイスブックなどのSNSのほか、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等の媒体を通じ、協会の活動や考え方の普及広報を行いました。

月刊誌「JA広報通信」(JA新聞連)に寄稿しました。

日本テレビ「有吉ゼミ」など、テレビ・ラジオの番組制作にあたっての協力を行いました。

三井住友信託銀行(株)「2020/2021 サステナビリティレポート(自然資本)」の監修を行いました。

オンラインイベント「エコライフ・フェア2020 online」に出展しました。

寄付キャンペーン「コウノトリ繁殖支援プロジェクト@2020神栖」を実施しました。

(6) 写真等の貸し出し事業

協会所有の写真や図版等の貸し出しを通じ、協会の名称や考え方の普及広報を行いました。

(7) 人材開発事業

環境に関する正しい知識と技術を持つ人材の育成のため、ビオトープ管理士及びこども環境管理士の資格認証、並びにビオトープ管理士に関するセミナー(オンライン)を実施しました。

「改訂版 ビオトープ管理士資格試験公式テキスト」第7刷の発刊にあたり、監修を行いました。

ビオトープ管理士で構成される日本ビオトープ管理士会の運営支援と、こども環境管理士の活動支援を行いました。

森の墓苑を、環境教育等促進法に基づく自然体験などの活動の場「体験の機会の場」に申請し、千葉県内で初めて認定されました。また、県民、学校、地域などでの自主的な環境学習・環境保全活動を支援する「ちば環境学習応援団」に登録されました。

(8) 学校・園庭ビオトープ普及促進事業

「全国学校・園庭ビオトープ・コンクール2019」の報告書を発行、配布しました。

(公財)三菱UFJ環境財団による学校ビオトープづくり支援助成の運営に協力し、学校・園庭ビオトープの取り組みへの指導助言を行いました。

オンラインの寄付サイトにて、学校・園庭ビオトープを普及するためのキャンペーンを実施しました。

その他、学校・園庭ビオトープのつくり方やその活用に関する問い合わせの対応、園庭整備にあたっての指導・助言、保育者の研修などを行いました。

(9) 環境講座事業

10月、12月、2月に、京王百貨店新宿店の「くらしサプリ」において、一般市民を対象にした環境や生きものに関する講座を企画し、講師を務めました。

(10) 海外の視察ツアー事業

「自然とのふれあいを大切にドイツの園づくりツアー2020」の実施に向け参加者を募集しましたが、新型コロナウイルス感染症の予防及び感染拡大防止のため中止しました。

(11) 委員・講師派遣事業

以下に挙げた国や地方自治体、団体等による各種委員会、検討会の委員等に、役員や職員が就任しました。ほか、地方自治体や学校、企業・団体からの依頼に応じ、役員や職員を講師として派遣しました。

- ・ 自然再生専門家会議 委員（環境省、農林水産省、国土交通省）
- ・ OECM国内制度等勉強会 委員（環境省）
- ・ 第9期釧路湿原自然再生協議会 委員（釧路湿原自然再生協議会）
- ・ 関東地方ダム等管理フォローアップ委員会 委員（国土交通省）
- ・ 神奈川県河川委員会 委員（神奈川県）
- ・ 福井県コウノトリ定着推進会議 委員（福井県）
- ・ 黒松内生物多様性保全奨励事業運営委員会 委員（北海道黒松内町）
- ・ 長沼町タンチョウとの共生検討会議 アドバイザー（北海道長沼町）
- ・ 所沢市みどりの審議会 委員（埼玉県所沢市）
- ・ 出水市ラムサール条約登録推進協議会 特別委員（鹿児島県出水市）
- ・ いずもの空へ2025朱鷺復活プロジェクト 顧問（NPO法人いずも朱鷺21）
- ・ 名古屋ECO動物海洋専門学校 教育課程編成委員会・学校関係者評価委員会 委員

等

(12) 市民活動支援

当協会と目的を同じくする国内外の個人及び市民団体と情報交換を行うとともに、活動に関する相談を受け、提言及び支援を行いました。

(一社)関東地域づくり協会の助成金を活用し、関東地方における水と緑のネットワーク拠点に係る市民団体や企業等の取り組みに対する支援を行いました。

(13) 学生研修等受け入れ事業

事務所にて大学生2名と専門学校生1名、森の墓苑にて企業・団体の13名の研修と行政職員5名の視察を受け入れ、自然の重要性や公益活動の必要性について指導しました。

会報等の発送やデータベースの作成、海外資料の翻訳作業に際し、のべ60名を超えるボランティアの協力を得ました。

2. 自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりに向けた調査研究事業

行政や企業からの受託業務や助成金を活用し、国内外の自然生態系の保全・再生・創出に関する各種データの収集、分析等を行いました。また、これらの結果は、普及広報、啓発教育事業の基礎資料、具体的事例として活用しました。

なお、海外からの情報は、国際部を中心に、アメリカ事務所及びヨーロッパ事務所等を通じて収集しました。

(1) 国内外の関係法・条例等に関する調査研究事業

自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりに関する条約、法律、条例、行政計画、具体的な施策について情報を収集・分析し、調査・研究を行いました。

(2) 自然生態系調査研究事業

自然生態系の構成要素である野生生物を中心に、その生態や生物多様性に関する調査・研究を行い保全活動にいかしました。

(3) エコロジカル・ネットワークに関する調査研究事業

コウノトリ、トキ等の大型水鳥類を指標とした地域づくりや、全国各地の河川・流域等におけるエコロジカル・ネットワーク形成に必要な情報を収集・分析し、今後の施策等の研究を行いました。

北海道千歳川流域におけるエコロジカル・ネットワーク計画推進のため、長沼町に職員1名の長期派遣を行いました。

(4) ハビタット評価調査研究事業

(株)菅組、(合)おおぞらの企業敷地において、生物多様性の保全・再生効果の定量評価を行った上で、ハビタット評価認証制度(JHEP認証制度)に基づく認証審査を実施しました。

(株)日立ハイテク、(株)島津製作所の企業敷地や、大和リース(株)の商業施設「ランチ神戸学園都市」、NTT都市開発等による分譲マンションの敷地内の緑地「ウエリス豊中桃山台こもれびテラス」、大山ダムホテルピオトープにおいて、JHEP認証の更新を行いました。

(5) 自然再生に関する調査研究事業

国内外の自然再生の方法、評価等に関する調査研究を行いました。

千葉県長南町に所有するトラスト地において、森と草はらを取り戻しエコロジカル・ネットワークに寄与する「森と草はらの再生プロジェクト」を実施しました。

(6) 自然災害と地域づくりに関する調査研究事業

令和2年7月豪雨による球磨川・筑後川(熊本県)の被災状況を調査し、自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりに向けた参考にしました。

所有者不明土地の現状や、社会情勢の変化を踏まえた新たな土地制度のあり方について調査研究を行いました。

(7) 環境教育に関する調査研究事業

国土交通省の荒川知水資料館(東京都北区)の運営支援を通じて、流域の学校をはじめとした多様な主体に対する情報発信や学習支援等を行いました。

(8) 環境と経済に関する調査研究事業

野生の生きものを守りいかす観光等の、持続可能な地域振興をはじめとした自然環境と経済との関係について、調査・研究を行いました。

3. 自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりに向けたナショナル・トラスト事業

(1) ナショナル・トラスト地保全事業

活動の趣旨に賛同する個人や企業・団体からの寄付金を活用し、自然生態系を守るための土地の購入や寄付による所有に向けた調査検討を行いました。

(2) ナショナル・トラスト活動支援

わが国におけるナショナル・トラスト活動を発展させるうえで必要な法律の制定や税制改正に向けた提言を行い、全国のナショナル・トラスト活動の発展に向けた協力を行いました。

特に(公社)日本ナショナル・トラスト協会の運営支援を行いました。「第38回ナショナル・トラスト全国大会(オンライン)」にて、当協会の取り組みを発表しました。

4. 自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりに向けた自然保全・再生墓地事業

(1) 自然の保全と再生を目的とした墓地の整備運営事業

森の墓苑(千葉県長南町)の運営と整備を行いました。

京王百貨店新宿店の「くらしサプリ」、インターネット報道番組「ニュース・オブエド」において

情報発信を行うなど、森の墓苑の広報に取り組みました。

契約促進のため「お友達ご紹介キャンペーン」(8月1日～2月28日)、映画「おもいで写真」の劇場鑑賞券をプレゼントするキャンペーン(1月27日締切)を実施しました。また、故・八千草薫理事を偲び、追悼企画(9月19日～10月25日)を実施しました。

契約を検討されている方や契約者などの要望に応え、「リモート現地見学・リモートお墓参りサービス」を開始しました。

(2) 自然の保全と再生を目的とした墓地に関する情報収集

墳墓・墓地と自然に関する情報を収集し、森の墓苑の運営や整備にいかしました。